

平成24年度第4回自治推進委員会
平成25年3月18日〔資料1〕

市民と市が協力してつくる「まちづくり」に 関するアンケート調査結果

報 告 書

平成25年3月

丸 亀 市

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	1
3. 実施概要	1
4. 回収の状況	1
5. 報告書のみかた	1
6. 回答者の属性	2
II 調査結果の要約	4
III アンケート集計	5～45
IV 参考資料	46～87

別添： 市民と市が協力してつくる「まちづくり」に関するアンケート

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民の皆さまの地域活動への参加状況や協働に関する意識等をお聞きし、今後も皆さまが、より参加しやすい「まちづくり」を進めていくために、実現性のある計画(第2次協働推進計画・仮称)を策定するための参考資料を得ることを目的とします。

2. 調査の内容

- (1)地域について
- (2)「協働」について
- (3)「協働推進計画」について
- (4)回答者自身について

3. 実施概要

- | | |
|---------|---------------------------------|
| (1)調査期間 | 平成25年1月8日(火)～1月25日(金) |
| (2)調査対象 | 丸亀市に住む16歳以上の市民3,000人
(無作為抽出) |
| (3)調査方法 | 郵送配布、郵便回収による郵送調査法 |

4. 回収の状況

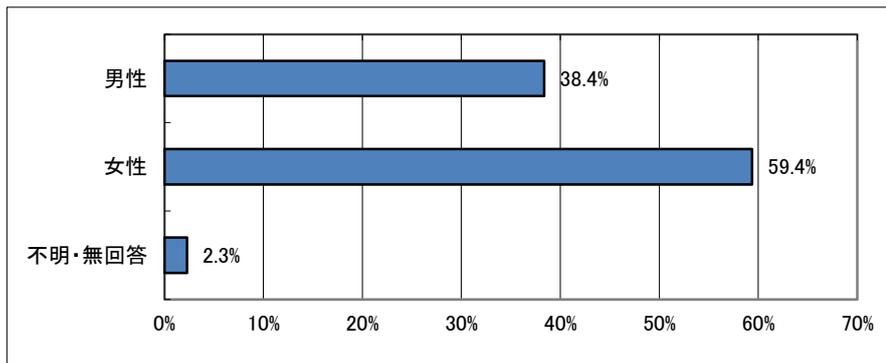
【全体配布・回収結果】

配布数	不到着等	実質配布数	回収数	回収率
3,000件	23件	2,977件	1,095件	36.8%

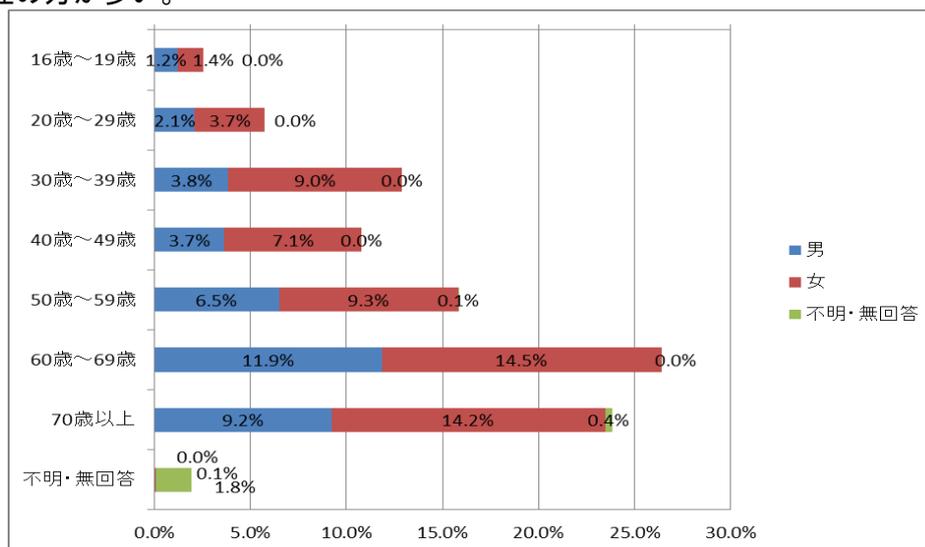
5. 報告書のみかた

- ①集計結果は、小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100.0%にならないことがある。
- ②設問ごとに、全体の割合、性別、年齢別の割合をグラフで標記している。
- ③設問ごとに、調査結果、分析・考察を記載している。

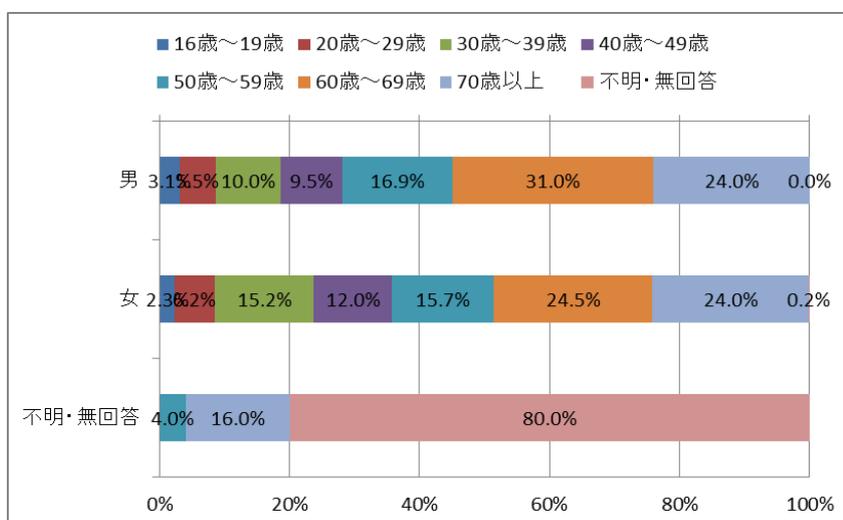
6. 回答者の属性



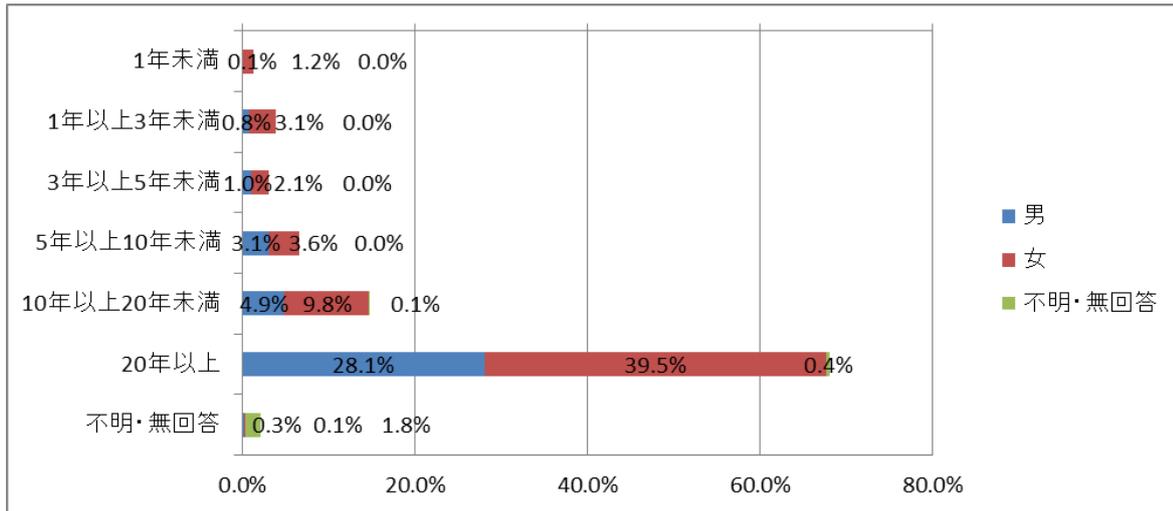
回答者の男女構成比は、男性が38.4%、女性が59.4%となっており、男性に比べて女性の方が多い。



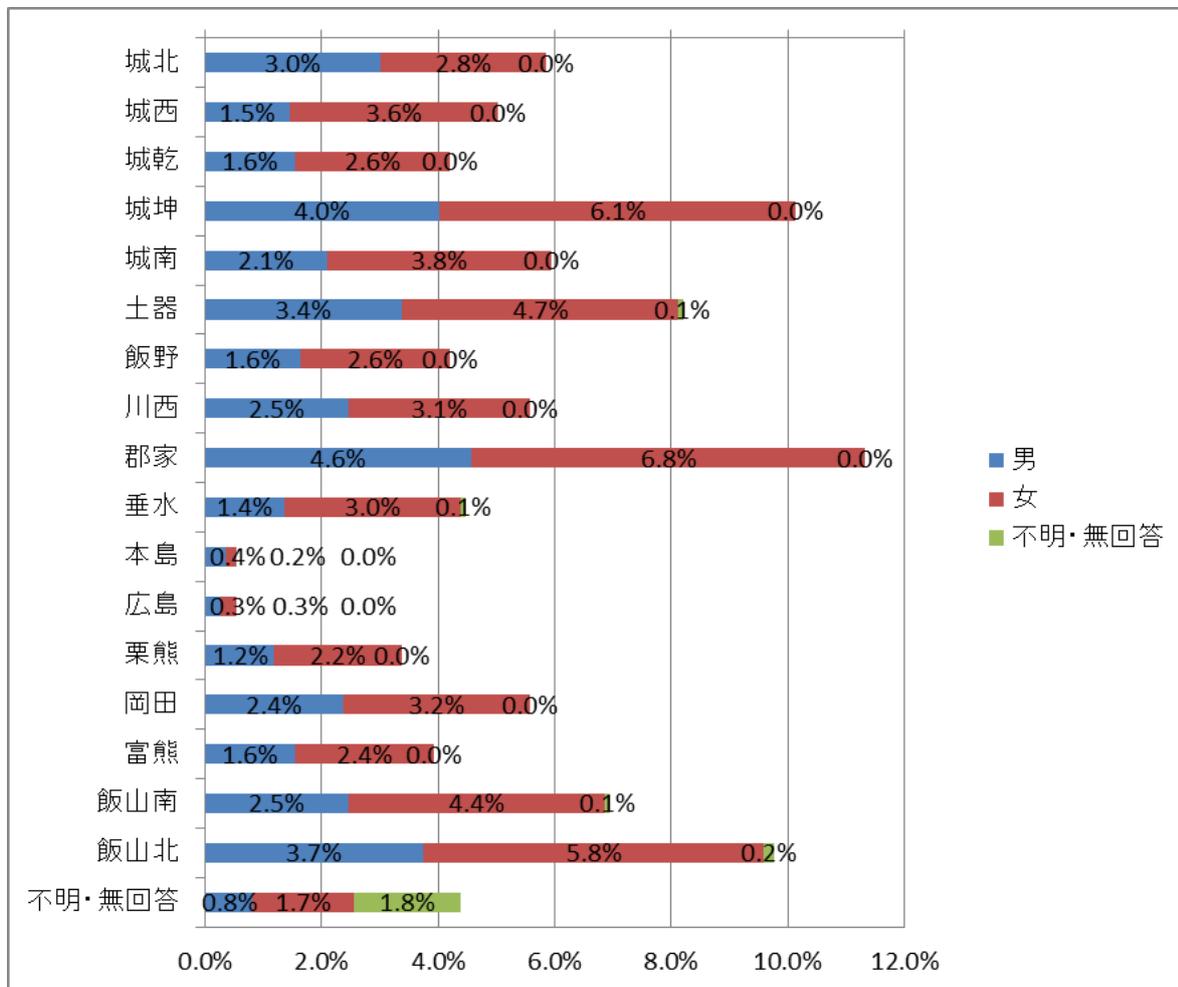
回答者の年齢構成比は、60歳～69歳が26.4%と最も高く、次いで70歳以上が23.8%、50歳～59歳が15.9%となっており、最も低いのが16歳～19歳で2.6%となっている。性別では、どの年齢別でも、女性の方が多い。



男女別に回答者の年齢構成をみると、いずれも60歳～69歳が最も高く、次いで70歳以上と続いている。



回答者の居住年数の構成比は、20年以上が68.0%と最も高く、次いで10年以上20年未満が14.8%となっている。どの居住年数を見ても女性の方が多い。



回答者の居住地区の構成比をみると、「郡家」が11.4%と最も多く、次いで「城坤」が10.1%、「飯山北」9.7%と続いているが、地区人口比順とみるとほぼ変わりがないので、偏った地区の回答ではない。(参考資料P.46参照)

Ⅱ 調査結果の要約

1. 地域について

地域については、「非常に関心がある」「ある程度関心がある」と全体の80%を上回っており、やはり自分の生活環境の基盤として、関心が高いようである。

しかしながら、地域活動への参加については、「参加している」が44.4%と半分以下となり、年齢が若くなるほど参加率が低い傾向にあった。その一方で、若い方ほど「参加したことがないが、今後参加してみたい」割合が高く、参加されない理由として「参加するきっかけがない」と答えた方が「忙しくて暇がない」に次いで多いことから、きっかけづくりを工夫すれば地域活動に参加する方が増えて、地域の一員としての自覚が芽生え、ひいては地域交流の輪が広がっていくのではないかと考えられる。

2. 協働について

「協働」の認知度を確認したところ、「内容まで知っていた」が10.4%、「なんとなく言葉のみ知っていた」が33.3%となっており、合計すると回答者のうち43.7%が「協働」という言葉を知っているという結果になった。年齢別にみると認知度は年齢が高いほど高い傾向がみられる。また、アンケート内で「協働」について簡単であるが、説明を明記していたのを読んで理解してもらえたためか「協働」によるまちづくりが必要、ある程度必要との考えが80%を上回った。なお、必要と考える理由として「市民等の自治に関する意識の向上につながるため」が36.0%、「幅広く市民等の要望への柔軟な対応ができるため」が25.5%と少なからず「協働」に関心を持ってもらえたように思われる。

3. 協働推進計画について

「丸亀市協働推進計画」の認知度を確認したところ、「知っていた」が11.7%、「知らなかった」が84.7%となり、ほとんど認知されていない事がわかる。計画についての十分な周知ができていなかったのが要因ではないかと思われる。そのために、施策内容についても「十分に行えているか」、「重要と思うか」等の質問に対しても、現状を知らないため、どの施策に対しても「わからない」との意見が最も多かった。

今後、計画を見直すにあたり、具体例を明示して分かりやすい施策を市広報、市HP、チラシ等で周知するとともに地域・市民活動団体等に出向いて説明等を行うことで、理解を深めてもらえれば、身近な計画として位置づけられ、活発な協働事業が展開されるのではないかと考えられる。